

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	69,431	68,532	279,773
経常利益 (百万円)	10,422	8,796	38,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,945	5,534	28,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,455	10,303	30,184
純資産額 (百万円)	642,439	669,809	665,088
総資産額 (百万円)	751,353	779,358	771,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.92	69.27	360.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.86	69.21	359.92
自己資本比率 (%)	83.6	84.0	84.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤、漢方薬などのカテゴリーが好調に推移し、総体的には前年を上回る結果となりました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャンネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、685億3千2百万円（前年同四半期比 8億9千9百万円、1.3%減 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	448億円（+ 18億円 4.2%増）
内訳	
国内	359億円（+ 4億円 1.1%増）
海外	83 "（+ 14 " 21.2%増）
その他	6 "（ 0 " 4.5%減）
<hr/>	
医薬事業	237億円（ 27億円 10.3%減）
内訳	
医療用医薬品	227億円（ 18億円 7.4%減）
その他	10 "（ 9 " 47.4%減）
<hr/>	

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、448億円(+18億円、4.2%増)となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り(6.6%減)、シリーズ全体では146億円(6.3%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、主力の総合かぜ薬や鼻炎治療剤がともに前年比プラスとなり、シリーズ全体では46億円(7.9%増)となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で37億円(1.9%減)となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、51億円(20.6%増)となりました。

<医薬事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、237億円(27億円、10.3%減)となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」は62億円(8.0%増)、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は12億円(157.9%増)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は8億円(199.5%増)でした。一方、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は28億円(34.3%減)、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は19億円(14.7%減)、末梢循環改善剤「パルクス」は13億円(13.0%減)と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、広告宣伝費等の増加で販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は69億4千1百万円(23.8%減)、経常利益は87億9千6百万円(15.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億3千4百万円(20.3%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、52億9千1百万円(セルフメディケーション事業14億9千5百万円、医薬事業37億9千6百万円)、対売上高比率は7.7%であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

<医薬事業>

不眠症を予定適応症とする「TS-142」、うつ病を予定適応症とする「TS-121」が臨床試験第2相に移行しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,165,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,408,000	794,080	同上
単元未満株式	普通株式 566,453	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	794,080	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	10,165,200	-	10,165,200	11.28
計	-	10,165,200	-	10,165,200	11.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,275	202,113
受取手形及び売掛金	69,535	69,536
商品及び製品	17,196	17,626
仕掛品	2,064	1,850
原材料及び貯蔵品	8,239	8,206
繰延税金資産	5,819	6,617
その他	4,899	6,253
貸倒引当金	85	106
流動資産合計	308,946	312,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,957	49,174
機械装置及び運搬具(純額)	6,372	6,014
土地	37,457	37,033
建設仮勘定	177	185
その他(純額)	3,318	3,182
有形固定資産合計	97,282	95,590
無形固定資産		
のれん	16,768	15,988
販売権	4,068	3,731
商標権	9,966	9,668
ソフトウェア	3,046	3,066
その他	523	665
無形固定資産合計	34,372	33,120
投資その他の資産		
投資有価証券	252,459	261,938
関係会社株式	67,550	66,301
長期前払費用	665	693
退職給付に係る資産	2,496	2,559
繰延税金資産	6,783	6,377
その他	913	926
貸倒引当金	248	248
投資その他の資産合計	330,620	338,549
固定資産合計	462,276	467,260
資産合計	771,222	779,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,327	21,108
未払金	13,047	13,669
未払法人税等	5,774	4,460
未払費用	9,997	15,475
返品調整引当金	750	788
賞与引当金	3,854	2,019
その他	1,347	2,198
流動負債合計	58,097	59,720
固定負債		
役員退職慰労引当金	983	987
退職給付に係る負債	23,505	23,484
繰延税金負債	16,130	18,082
その他	7,417	7,274
固定負債合計	48,036	49,828
負債合計	106,134	109,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,272	15,272
利益剰余金	644,038	644,775
自己株式	67,727	67,735
株主資本合計	621,583	622,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,234	41,562
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,195	3,467
退職給付に係る調整累計額	6,162	6,029
その他の包括利益累計額合計	27,875	32,066
新株予約権	478	471
非支配株主持分	15,150	14,960
純資産合計	665,088	669,809
負債純資産合計	771,222	779,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	69,431	68,532
売上原価	25,032	24,232
売上総利益	44,398	44,299
返品調整引当金戻入額	691	714
返品調整引当金繰入額	681	713
差引売上総利益	44,409	44,300
販売費及び一般管理費	35,302	37,358
営業利益	9,106	6,941
営業外収益		
受取利息	1,352	1,209
受取配当金	815	840
その他	178	191
営業外収益合計	2,346	2,241
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	222	361
為替差損	776	-
支払手数料	18	17
その他	14	6
営業外費用合計	1,031	386
経常利益	10,422	8,796
特別利益		
固定資産売却益	10	742
特別利益合計	10	742
特別損失		
固定資産処分損	92	9
特別損失合計	92	9
税金等調整前四半期純利益	10,339	9,529
法人税等	2,846	3,478
四半期純利益	7,492	6,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	515
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,945	5,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,492	6,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,149	5,237
為替換算調整勘定	1,859	729
退職給付に係る調整額	175	134
持分法適用会社に対する持分相当額	204	389
その他の包括利益合計	4,037	4,252
四半期包括利益	3,455	10,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,010	9,725
非支配株主に係る四半期包括利益	444	578

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,529百万円	2,474百万円
のれんの償却額	319	316

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,798	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,012	26,418	69,431	-	69,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,012	26,418	69,431	-	69,431
セグメント利益(注2)	7,022	2,496	9,519	412	9,106

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,823	23,709	68,532	-	68,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,823	23,709	68,532	-	68,532
セグメント利益(注2)	5,843	1,414	7,258	316	6,941

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円92銭	69円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,945	5,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,945	5,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,909	79,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円86銭	69円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	46	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人指定有限責任社員 公認会計士 大 野 功
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 塩 谷 岳 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。